

2011年  
5月6日  
金曜日

山鹿久木 教授（都市経済学）

# 一極集中を再度考える

震災後、首都東京の混乱ぶりが、連日テレビや新聞で被災地の状況とともに伝えられていた。そして、首都移転が話題にのぼった。民間企業と違い、政府機能をそうそう簡単に移すことはできない（大阪府庁舎を同じ大阪府内に引っ越すのもとても大変なのだから）。しかし、あのような1000年に1度の災害が起き、東京も大きな影響を受け、とてもこ舞いになっている首都東京をみていると、やはりこれまで通りの日常業務は少なくともどこかで代行して行えるようにしておいた方がよいのではないかと考える人もでてくるであろう。首都機能移転までいなくとも、いくつかの民間企業は、他の地域へのバックアップ機能の設置などを行った。では、そもそも一極集中はどうして起こるのだろうか。

もともと人々は自宅の裏で食物を作り自給自足の生活をしていた。自給自足とまではいなくても、今から80年ほど前（昭和のはじめ）では、就業者の約半分が第1次産業従事者であった（今は5%程度）。次に比較優位の考え方から、交易がはじまる。すなわち得意なものだけをたくさん作って、それをお互い交換する方がメリットが大きい。その後、大量に作れば作るほど、1つのものにかかるコストが下がることから、工場での大量生産がはじまる。規模の経済である。そして同一産業の工場や関連企業が集積するようになり、企業城下町といったものが発展してくる（地域特化の経済）。さらに人口が増え続け、よりさまざまなサービスが要求されるようになる。その結果、より多くの人々が住んでいる地域には、さまざまなサービスを提

供する企業が立地するようになり、都市が形成されていく。このようにさまざまなサービスを提供する施設が集積していると、人々はより便利で幸せを感じることができるようになり、企業もより多くの需要をとられることができて、利益が増える。これが都市化の経済である。実は、人と企業がたくさん集まると、そこに政府の施設や機能も集積している方が都合がよい。人や企業、政府が集まれば集まるほど、さまざまな利益が生まれる。東京はこのようなプロセスを経て、現在に至っている。

ではいつまで人や企業は流れ込んでくるのか。それは人や企業を流出させようとする力とのバランスで決まる。人や企業を流出させようとする負の力が都市化の不経済である。環境汚染、混雑などがそれであり、今回の震災のように、集積が大きけ

れば想定される被害も大きくなる。それらをすべて考えた結果、バランスが取れた点が、最適な都市規模である。現在も人口が流入し続けている東京。このことは、まだまだ東京には集積の利益があるということの表れである。東京がそれほど魅力的なのか。あるいは東京以外にそれほど魅力がないのかもしれない。今回の震災を機会に東京の姿、地方の姿を今一度、考えてもよいと思う。